

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	2025年度三好市生活応援クーポン券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、必要な支援を行う事業 ②クーポン券の原資、印刷、配送、取扱店取りまとめ、換金等業務委託料 ③クーポン券21,700人×14千円=303,800千円 内93,950千円は食料品特別加算分 事務費22,700千円 ④2026年1月1日(予定)時点において住民基本台帳に登録されているもの。2026年1月1日～4月30日の間に出生したもの、三好市に転入したもの	R8.2	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策臨時特例事業費負担金	①物価高騰の影響を受ける中、学校給食費の食材費等高騰分の追加徴収を回避することにより、幼稚園・小学校・中学校の園児児童生徒の保護者の負担を軽減するもの。 ②令和7年度分の食材費・光熱費高騰相当分の経費(教職員及び就学援助や在学先・他制度の無償化等分は除く) ③負担金20,716千円 物価高騰相当分90.80円×228,144食 ④園児児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和7年度三好市緊急支援給付事業	①物価高が続く中で非課税世帯へ給付を行うことで、非課税世帯の方々の生活を支援する。 ②非課税世帯への給付金及び事務費 ③R7の累計給付金額 令和7年度住民税均等割非課税世帯 5000世帯×20千円=100,000千円 事務費 6,253千円(うち一般財源 300千円) 事務費の内容 [職員手当(時間外勤務手当) 需用費(事務用品等) 役務費(手数料等) 業務委託料 として支出] ④非課税世帯の給付対象世帯数(5000世帯)	R8.2	R8.3